資料 16－４

日本成長戦略実行計画策定に向けて

国際環境経済研究所理事
東北大学特任教授（客員）
U3 イノベーションズ合同会社共同代表
竹内純子

日本成長戦略の5W1H が明確になりつつあることを歓迎しつつ、その実行計画の策定に向けて下記に提言を申し上げます。

1. **成長産業であると同時に、国民の命を預かる産業への投資を早く確実に**
   - ✓ **エネルギーや創薬、防衛産業などは、成長産業であると同時に、国民の命を守る社会基盤となる産業。成長と安全保障を両立する最重要分野として、傾斜的に注力すること。**

2. **「地域戦略化」に向け、DC 事業と電力事業の一体的計画を策定すること**
   - ✓ **成長戦略の基盤インフラである DC 事業と電力事業は、地域単位で一体的に考えることが必要。**
     ＊IEC（国際電気標準会議）の戦略ポジションペーパー「Clean green data centres」にも、日本のワット・ビット連携をモデルケースとして取り込まれている。
   - ✓ **施設単位の効率だけでなく、系統・地域への正味の貢献での評価軸を設定する、また、データセンター排熱の地域利用を促す政策誘導等によって、「地域戦略化」を進めること。**

3. **何を目指すのか、何を達成できなければ撤退するのかを明らかにすること**
   - ✓ **具体的な施策が列記されている一方、目指す姿が十分共有されていない分野もある。期待した成長が達成できない見込みとなった場合には、「勇気ある撤退」によって確度の高い事業・技術に絞り込んでいくことも今後必要となる。計画策定時には、何を目指すのかに加えて、撤退の基準も議論すべき。**
   - ✓ **例えば、電力インフラへの対応（p14）においては、電力の量的確保だけでなく、他国に負けない低コスト供給体制を確立することを目的として明記すべき。**
     ＊産業競争の対象である中国、韓国等の産業用電気料金をベンチマークにして、それに遜色ないコストターゲットを設定すること（第 8 回会議竹内提出資料参照）
   - ✓ **例えば、スタートアップ政策においては（p11）、“グローバルでスケールアップしうるスタートアップを輩出すること”という目的意識を共有すべき。今後の支援の対象や方法がより明確になる。**